



永崎 陽 議員
(新政会)



代表質問

■七尾市戦略的復興と災害への備え

自己水を平時からいつでも活用できる備えが必要！

質 本市の水道用水は、県水を一定程度引き込むことで賄われている。令和6年能登半島地震により送水管が断絶し、本市において約1万5,400戸が断水に陥り、最長で約3か月にわたり、水道が使用できない状態となった。このような経験を踏まえると、災害や障害が発生した際に、本市にある自己水を平時から有効に活用できるように備えることは、創造的復興の要であると考えられる。そこで、緊急時において自己水を速やかに活用できる体制が整えられているのか、本市の見解を伺う。

答 七尾市の水道水の取水割合は、自己水が50%、県水が50%となっている。災害等により県水が停止し、受水できなくなった場合、自己水のみでは水量が不足するおそれがあり、市街地、とりわけ和倉地区などでは長期の断水が想定されている。能登半島地震でも断水解消まで3か月を要し、自己水の重要性は十分に認識しているところである。

こうしたことから、自己水確保のために、過去に廃止した水源について、水質や飲料水としての利用可能性、さらには十分な水量が確保できるかどうかについて調査を令和8年度から実施していきたいと考えている。

今後は、七尾市水道事業にとって最善となる供給ルートの見直しや、代替となる自己水施設の構築についても検討を進めていく必要があると考えている。



山花 剛 議員
(七尾のみらいをつくる会)



代表質問

■国の支援制度と企業版ふるさと納税の活用について

七尾市復興と公共施設再建に向けた財源確保の取組

質 能登半島地震により七尾市は甚大な被害を受け、復旧・復興にはどれほど予算があっても足りないのが現状である。そこで、新たな財源確保の手法として、企業版ふるさと納税制度を活用することも考えられる。この制度は、企業にとっては社会貢献、市にとっては財源確保、市民にとっては生活再建、まさに三方よしの制度である。一方で、企業版ふるさと納税のような複雑な仕組みを適切に活用するには、専門的な知見が求められることから、こうした制度活用について自治体支援の実績を有するとされる団体の一つであるまちづくりラボの協力を得ることも重要ではないかと考える。今後、国の支援制度や企業版ふるさと納税の活用を進めるにあたり、市長の見解を伺う。

答 企業版ふるさと納税は震災復興事業をはじめ、幅広い事業を推進する貴重な財源であり、単なる資金調達ではなく、寄附を通じて企業と持続的な関係を構築し、本市の課題解決に向けたパートナーシップを深められる点に大きな意義がある。市ではすでに7社の民間地域会社と提携し、市の課題とともに取り組んでいた企業を斡旋していただいている。まちづくりラボについては、今後本市にとって有効な提案が示されれば協力を得るかどうかが検討したい。国の支援制度と企業版ふるさと納税、まちづくりラボを活用した新たな事業展開については、市としても意義を認識しており、いただく提案内容を踏まえながら前向きに検討していく考えである。